

2023年12月期 第1四半期 決算補足説明資料

# Supplemental Information Financial Results For FY 2023 1Q

---

2023年4月28日

四国化成ホールディングス株式会社  
(東証プライム4099)

# 1. 連結業績の概要

---

## Consolidated Financial Results

## 前年同一期間比(1月～3月)で減収・増益(営業利益)

(百万円)  
Million yen

	前年比較※ 2022年 1月～3月	2023年度 第1Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	14,908	14,685	▲223 ▲1.5%	・化学品事業の北米向け輸出の減速で減収
営業利益 Operating profit	2,241	2,408	+167 +7.5%	・建材事業の値上げや為替レート円安影響により増益
経常利益 Ordinary profit	2,569	2,610	+41 +1.6%	・為替差益 57 (YoY▲192) Foreign exchange gains
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	2,084	1,744	▲339 ▲16.3%	・投資有価証券売却益 - (YoY▲856) Gain on sale of investment securities ・減損損失 - (YoY+436) Impairment losses
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 115円 1EUR 130円 1RMB 18.0円	1USD 133円 1EUR 142円 1RMB 19.3円	売上高+6億円 営業利益+4億円	・前年対比増減に含まれるPL円換算時の影響額 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

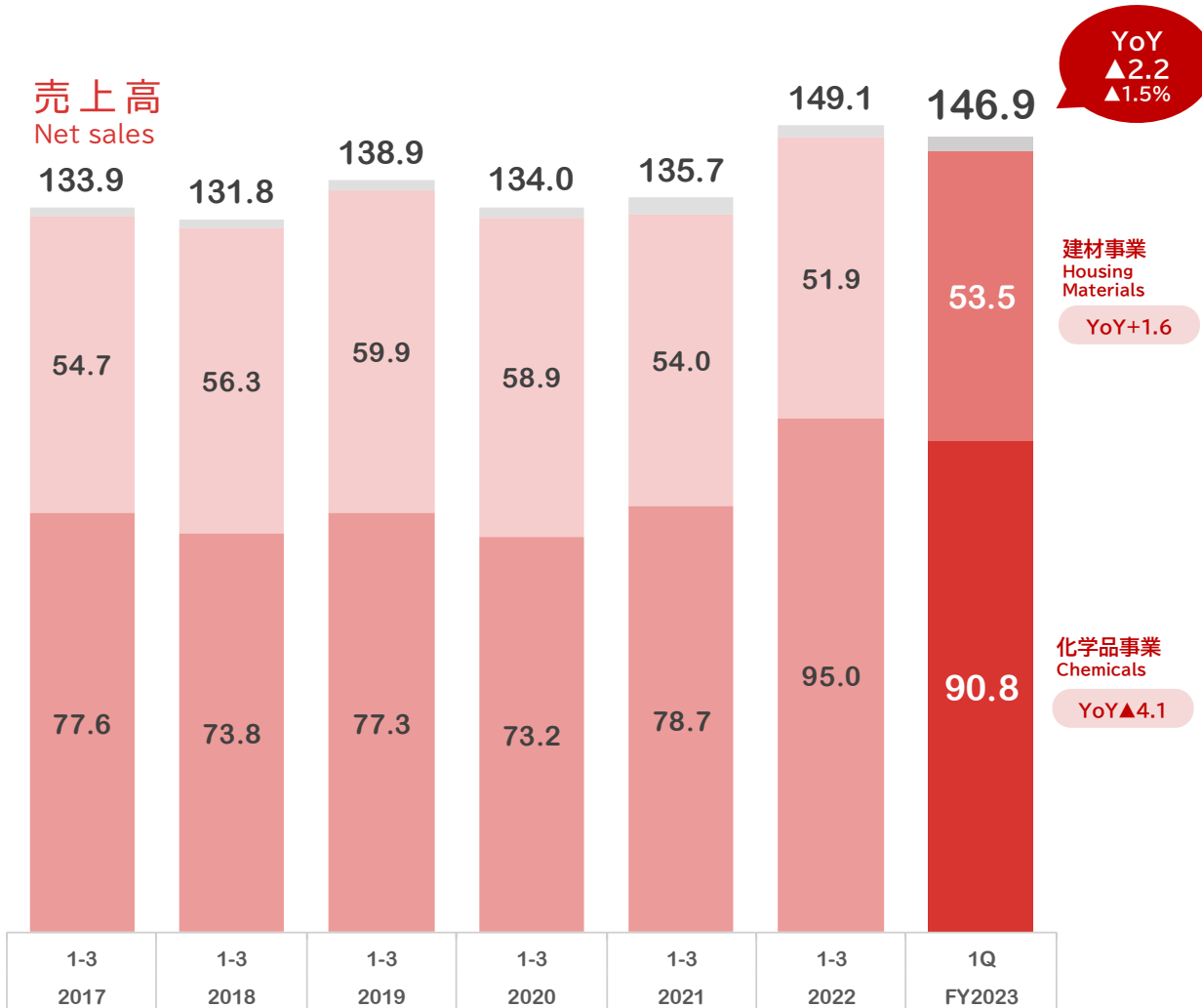
※当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、前期比較にあたっては、2022年1月から2022年3月までの3カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

# 売上高と営業利益の推移(通期累計)

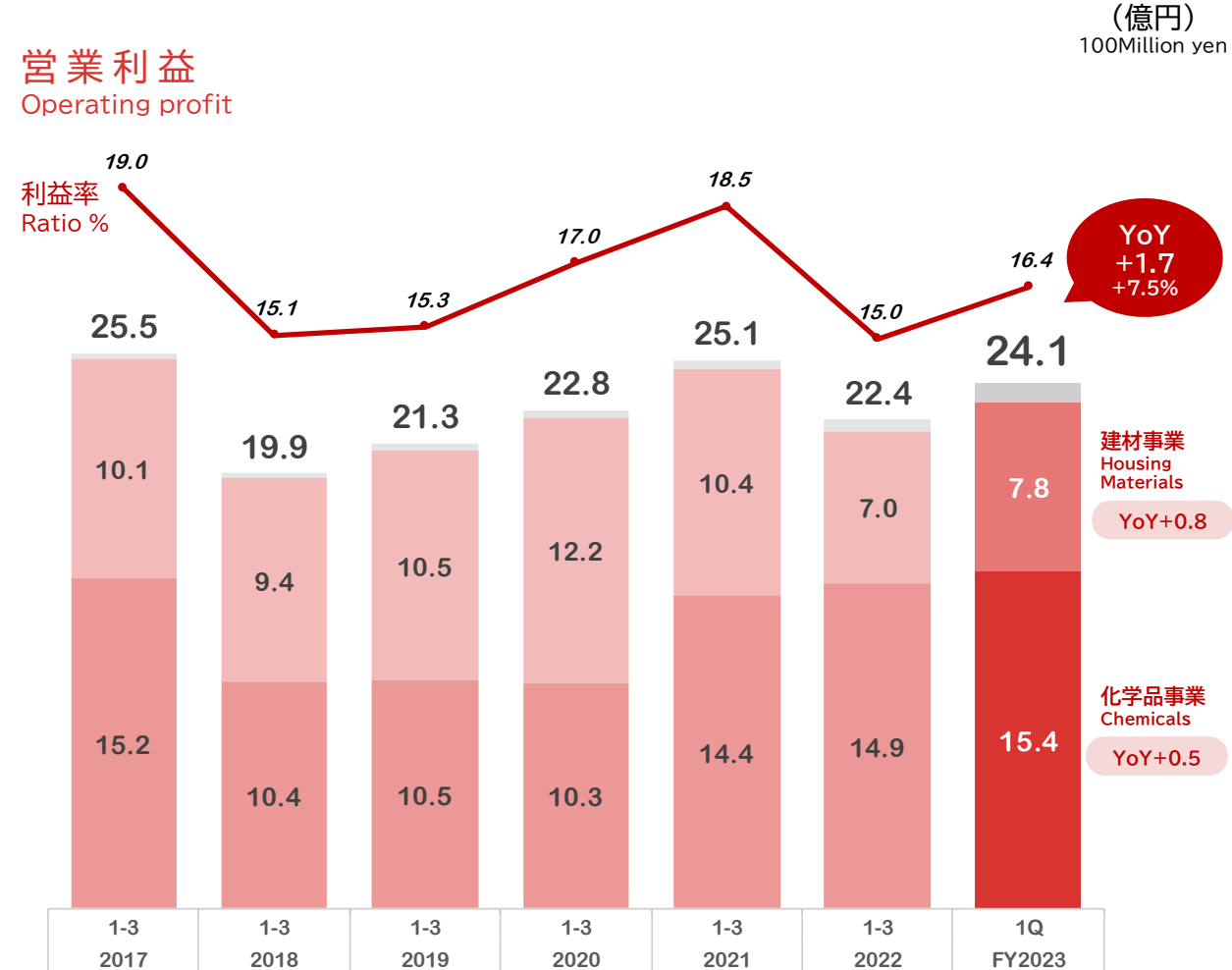
## Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が減収(▲4.1)で、建材は増収(+1.6)だが全社で減収(▲2.2)  
 営業利益は利益率が上昇し、化学品(+0.5)、建材(+0.8)ともに増益を確保(計+1.7)

売上高  
Net sales



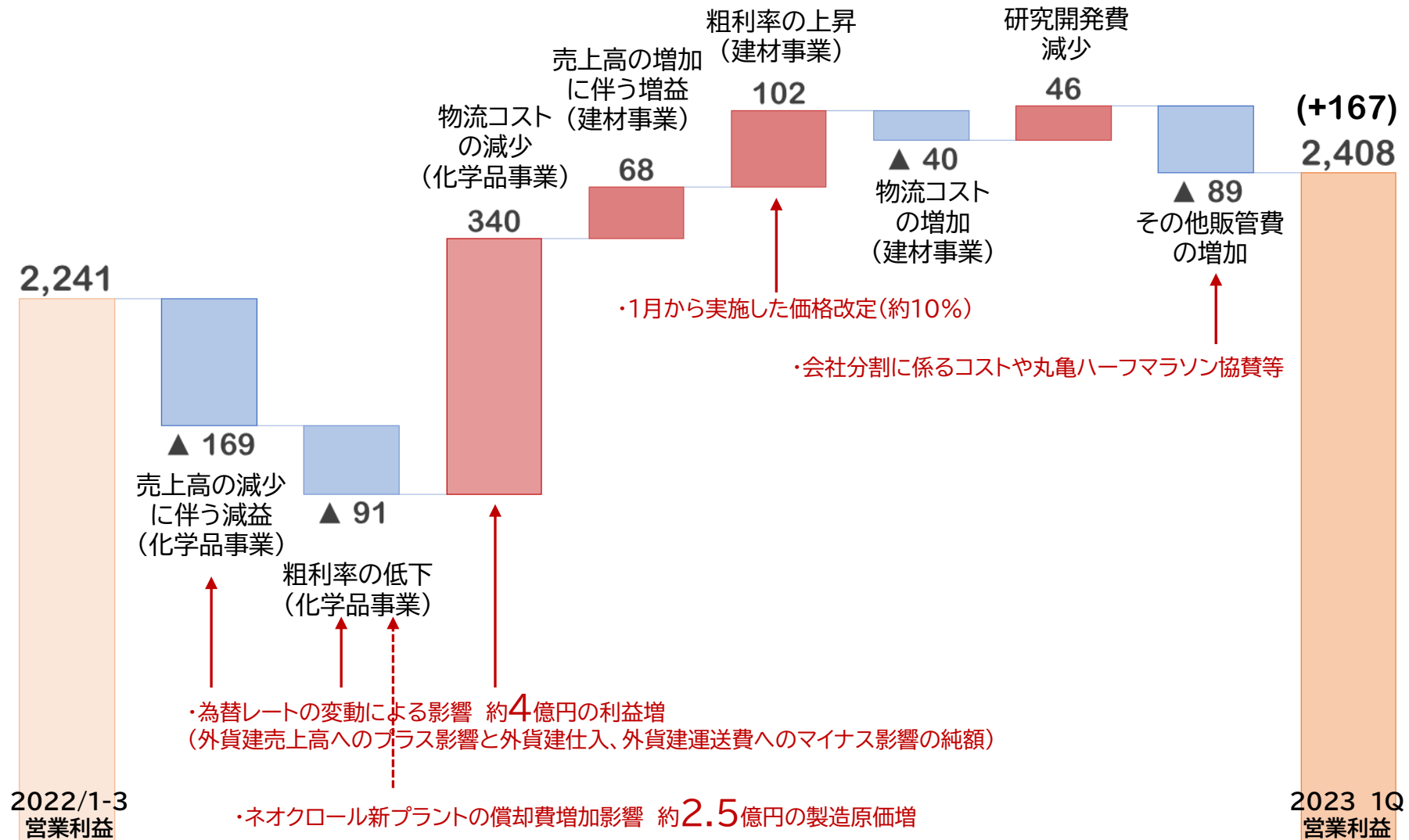
営業利益  
Operating profit



※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~3月の第4四半期)で表示しております。  
 ※当期より、経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

為替レートの円安と輸出物流コストの正常化が化学品の利益を押し上げた。  
 建材事業は値上げにより粗利率が上昇した。

(百万円)  
 Million yen



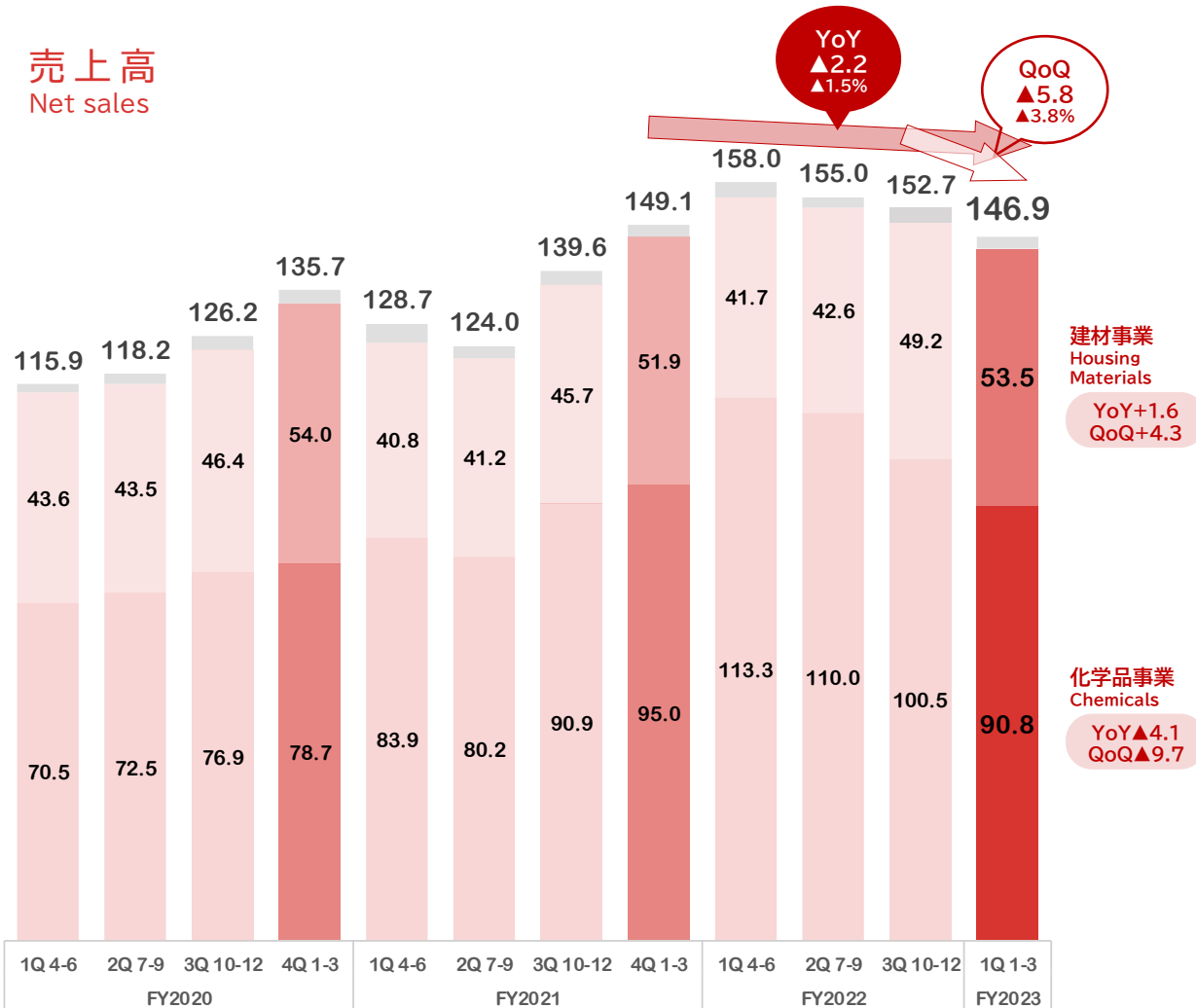
# 売上高と営業利益の推移(四半期対比)

# Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

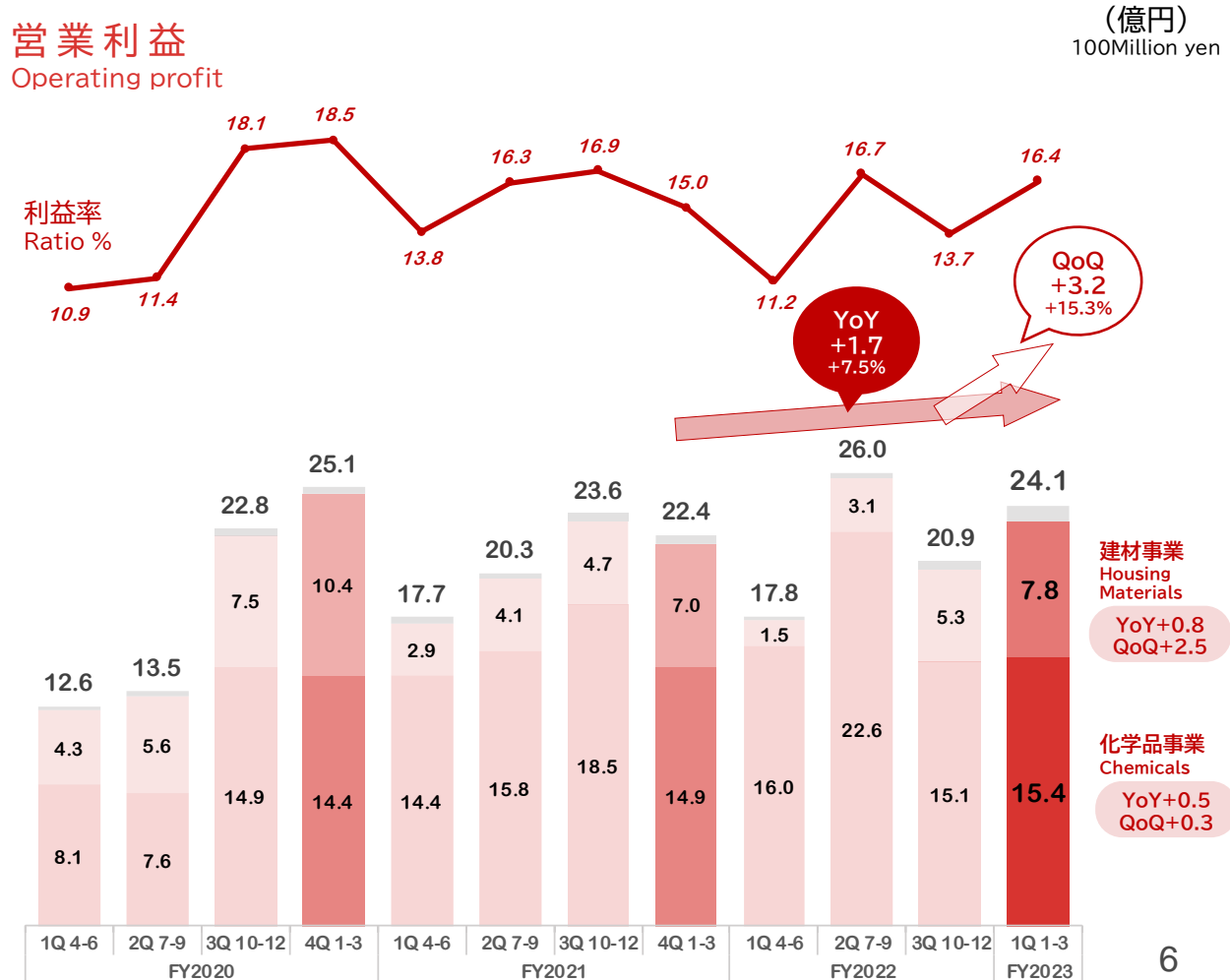
・全社でYoYで▲2.2億円の減収。化学品は前期上期(4~9月)の増収分が市況悪化で剥落した。建材は2度の価格改定(4月、1月)を経て増収を達成(+1.6)。  
 ・一方QoQでは▲5.8億円の減収となり、化学品が需給要因で前期(FY2022)増収分が剥落して減収(▲9.7)。建材は季節要因と価格改定で大幅増収(+4.3)。

・全社でYoYで+1.7億円の増益。化学品は販売減や、償却コスト増を為替円安と物流費減でカバーし、僅かに増益(+0.5)。建材は値上げ効果で増益達成(+0.8)。  
 ・一方QoQでは、化学品は横ばい(+0.3)も、建材の季節要因が加わり(+2.5)、大幅増益(+3.2)。

## 売上高 Net sales



## 営業利益 Operating profit



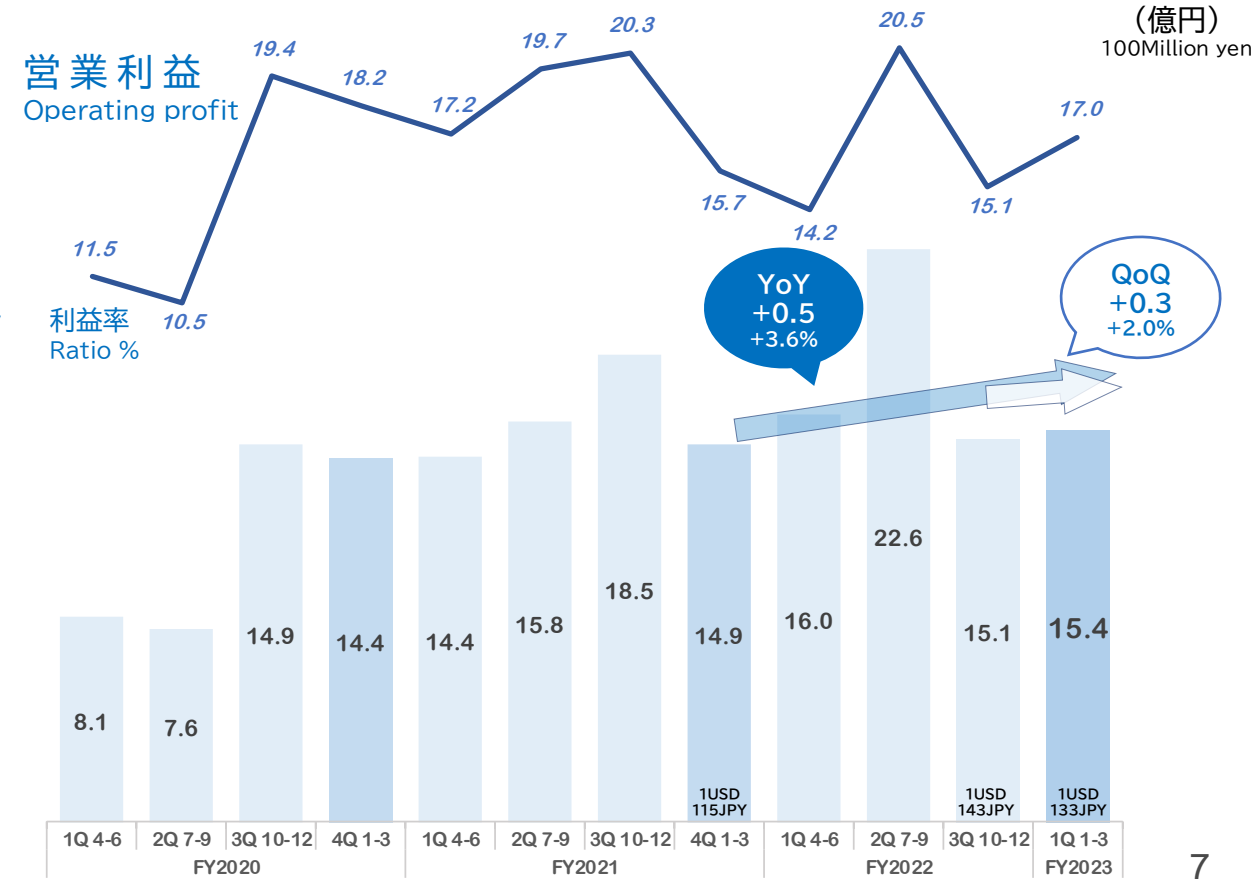
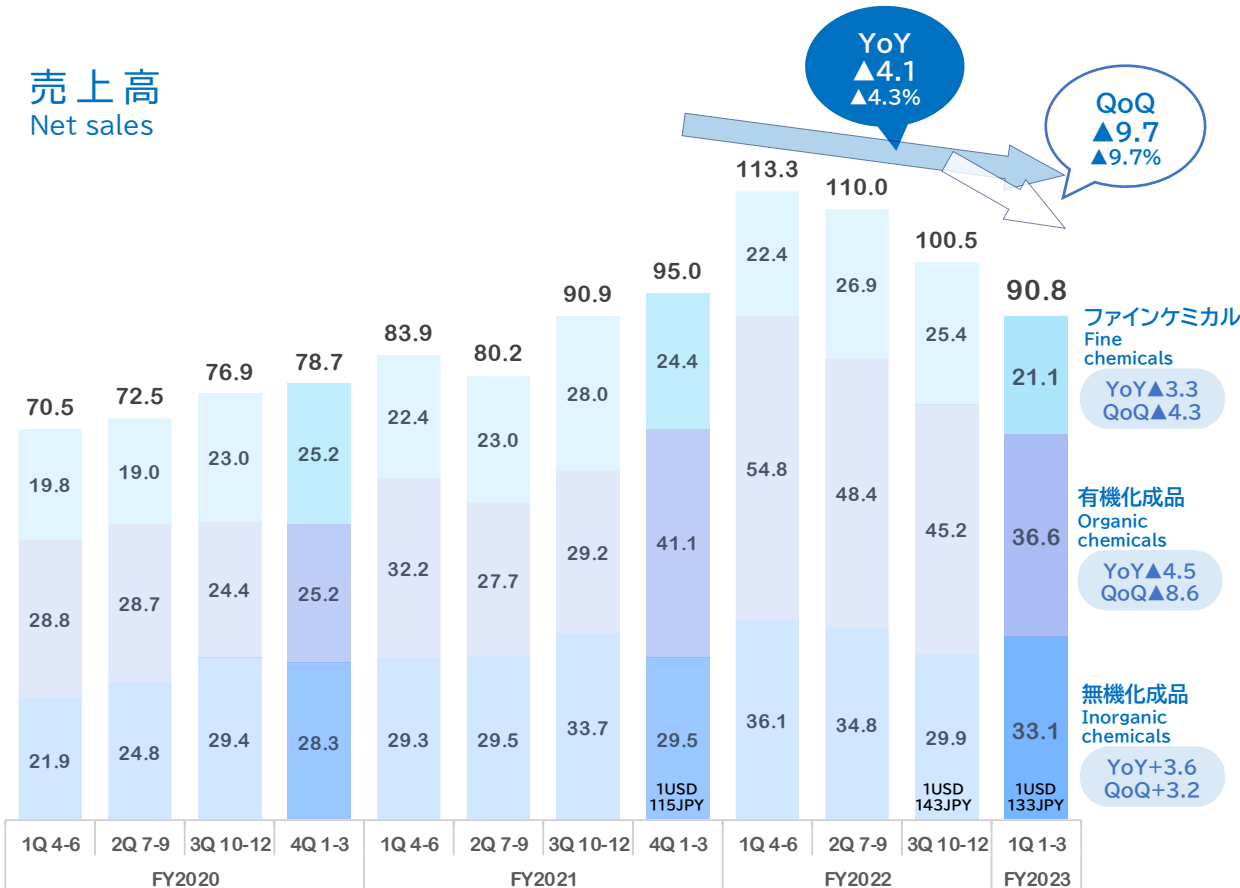
# セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

## Operating results by segment : Chemicals (QTD)

- ・無機化学品はYoY+3.6、QoQ+3.2でいずれも増収。不溶性硫黄は前期3Qからの中国市場の市況低迷で低調に推移したが、二硫化炭素の内需の堅調や輸出の拡販で増収。
- ・有機化学品はYoY▲4.5、QoQ▲8.6でいずれも大幅減収。ネオクロールで北米市場の需給が緩み出荷量が減少、販売単価は高値圏を維持したものの減収となった。
- ・ファインケミカルはYoY▲3.3、QoQ▲4.3でいずれも減収。半導体、エレクトロニクス市況の悪化や中国ゼロコロナ政策撤廃後の混乱で顧客稼働率が悪化し、タフエースが低調に推移した。一方、機能材料の新規開発品（半導体プロセス材料）は順調に拡大中。
- ・為替の影響は、YoYで+6億円(115→133)、QoQで▲3億円(143→133)程度。

- ・結果としてYoY+0.5、QoQ+0.3と、販売はやや低調だが営業利益は同水準を確保できた。
- ・為替はYoYでは円安で+4億円の利益増要因となるがQoQでは円高で▲2億円程度の減益要因。
- ・YoYでは、販売減やネオクロール新プラントの償却費負担に伴う利益率の低下のマイナス影響を、為替円安や物流コストの減少のプラス影響がほぼ相殺し、同水準となった。
- ・QoQでは、為替は円高で推移したが、物流コストの減少や前期は吉成工場移転費用が発生したことなどでほぼ増減が相殺された。

売上高  
Net sales



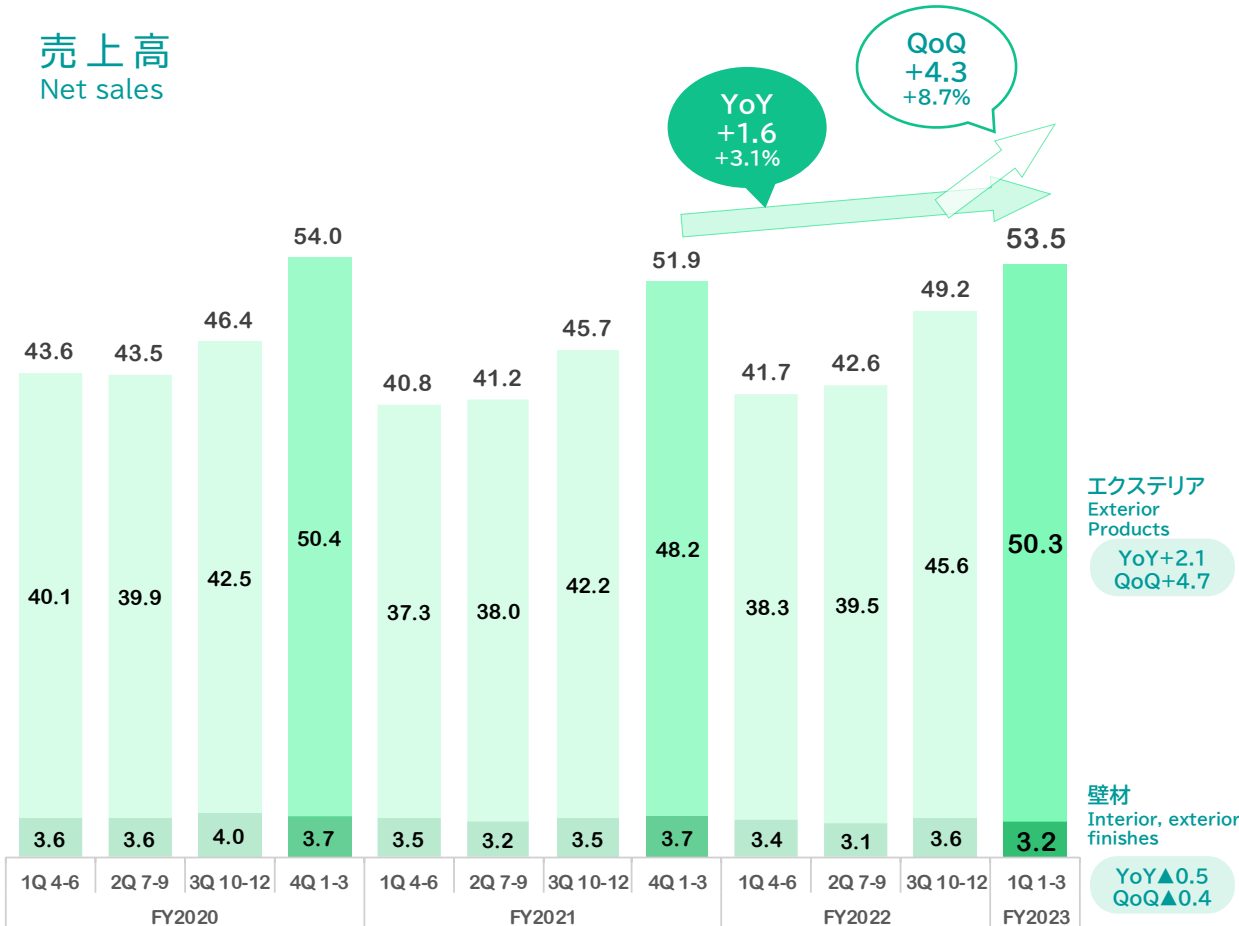
# セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

# Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

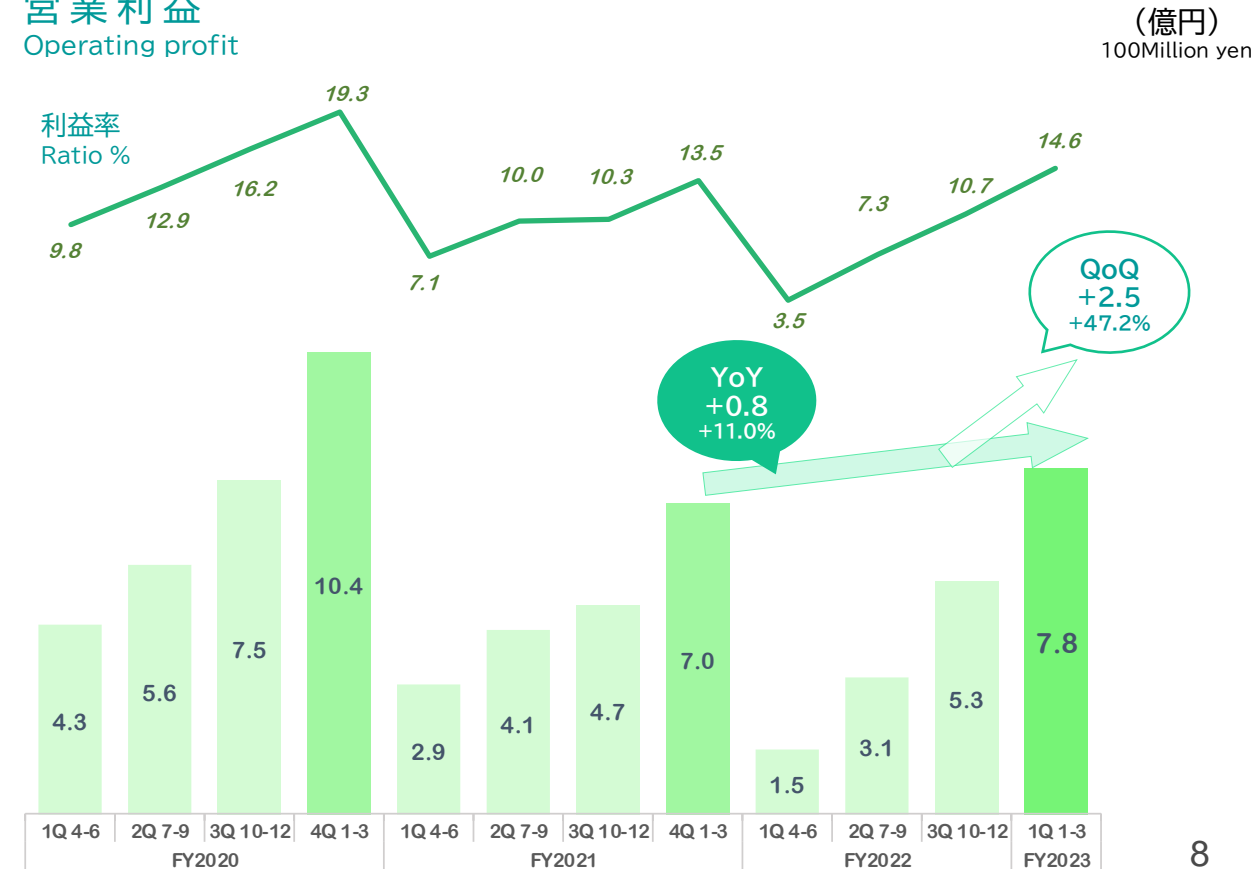
- ・建材事業全体で、YoYで+1.6、3.1%の増収を達成。
- ・壁材はYoYで▲0.5の減収。値上げ前の駆け込み受注(12月売上分)の反動減で前期を下回った。
- ・エクステリアは、YoYで+2.1の増収。アルミ地金価格高騰を受けた2022年4月及び2023年1月の2度の価格改定効果により、増収となった。
- ・なお、QoQでの増収は景観エクステリア工事需要の季節要因含む。

- ・建材事業全体で、YoYで+0.8億円、11.0%の増益を達成。
- ・エクステリアは、2度の価格改定を経て収益性が回復したが、1月値上げについては、値上げ受注分の出荷(旧値での出荷)の割合が多く、本格的な収益貢献は2Q以降。
- ・原料価格は、原油由来の樹脂部材等は高騰を続けているが、アルミ地金については商品市況が安定しつつあり、ちょうど前年同期がピークを付けたことからやや下回った。

## 売上高 Net sales



## 営業利益 Operating profit





## 2. 2023年12月期の通期見通し

---

**Financial Forecast  
for the Fiscal Year Ending 2023**

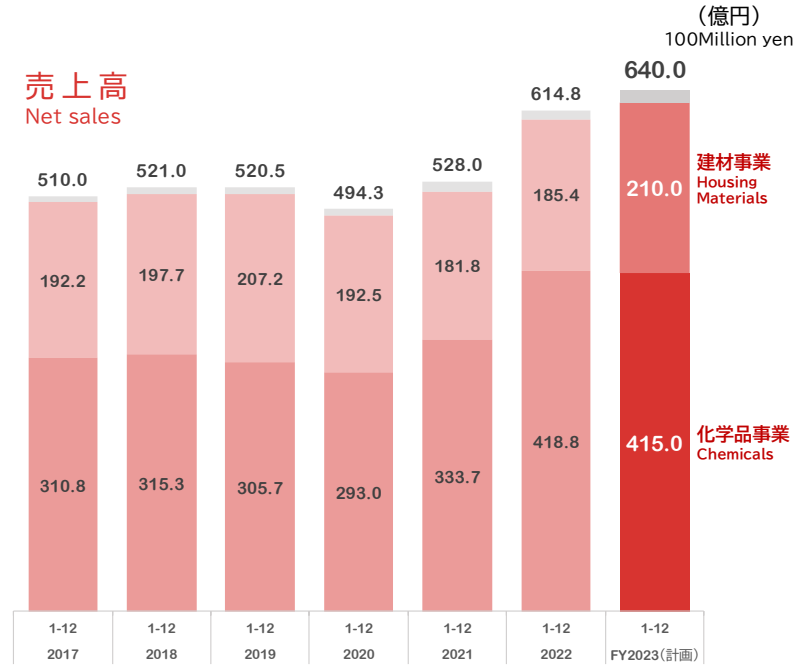
# 連結業績予想に対する進捗について

# Forecast of Consolidated Financial Results

通期業績予想数値は変更なし、利益面では計画を若干上回るペースで進捗

## 期首業績予想(再掲)

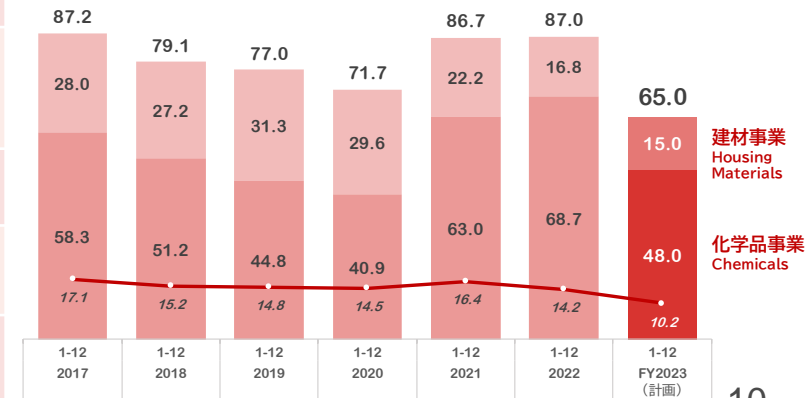
	前年比較※	2023年12月期 (通期)	増減率	備考
売上高 Net Sales	61,475 (化学品)41,876 (建材)18,543	64,000 (化学品)41,500 (建材)21,000	+2,525 +4.1%	・化学品事業は不溶性硫黄の市況悪化や、塩素化イソシアヌル酸の需給の緩み等を見込み、横ばい。 ・建材事業は、2023年1月からの価格改定による増収を見込む。
営業利益 Operating profit	8,703 (化学品)6,865 (建材)1,682	6,500 (化学品)4,800 (建材)1,500	▲2,203 ▲25.3%	・化学品事業は、販売単価の低下や固定費の増加(償却費負担等)で減益を見込む。 ・建材事業は、資材価格の値上がりで限界利益率が低下し、横ばい。
経常利益 Ordinary profit	9,840	7,000	▲2,840 ▲28.9%	・前期が替差益による増益効果の剥落によりマイナス(前年同期間為替差益+583)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	4,900	▲2,181 ▲30.8%	
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 128円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 125円 1EUR 135円 1RMB 18円		・為替レート1円の変動に対し、売上高で約1.5億円、営業利益で0.7億円程度の影響。



## 第1Q進捗率

	2023年12月期 (通期)	2023年12月期 (第1Q)	計画対比 進捗率	備考
売上高 Net Sales	64,000 (化学品)41,500 (建材)21,000	14,685 (化学品)9,084 (建材)5,351	23% (化学品)22% (建材)25%	・化学品はほぼ想定通りで為替レートの円安で若干計画を上回る進捗。 ・建材事業は、価格改定効果の浸透は予定通りだが、駆け込み需要の消化後には物量が減少し、需要期を計画未達ペースで推移した。
営業利益 Operating profit	6,500 (化学品)4,800 (建材)1,500	2,408 (化学品)1,543 (建材)778	37% (化学品)32% (建材)52%	・化学品は、北米向け為替、北米ネオクロールの販売単価、物流コストが想定より良化したことで利益面では大きく進捗した。 ・建材も販売は未達だが、想定より原価が低く抑えられたことで計画比進捗は良好な水準。
経常利益 Ordinary profit	7,000	2,610	37%	
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	4,900	1,744	36%	
為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 125円 1EUR 135円 1RMB 18円	1USD 133円 1EUR 142円 1RMB 19.3円		・想定レート比では円安で推移し、1Qで計画比売上高+2.7億円、利益+1.7億円程度のプラス影響となった。

## 営業利益 Operating profit



※前年比較及びグラフの表示は、前年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

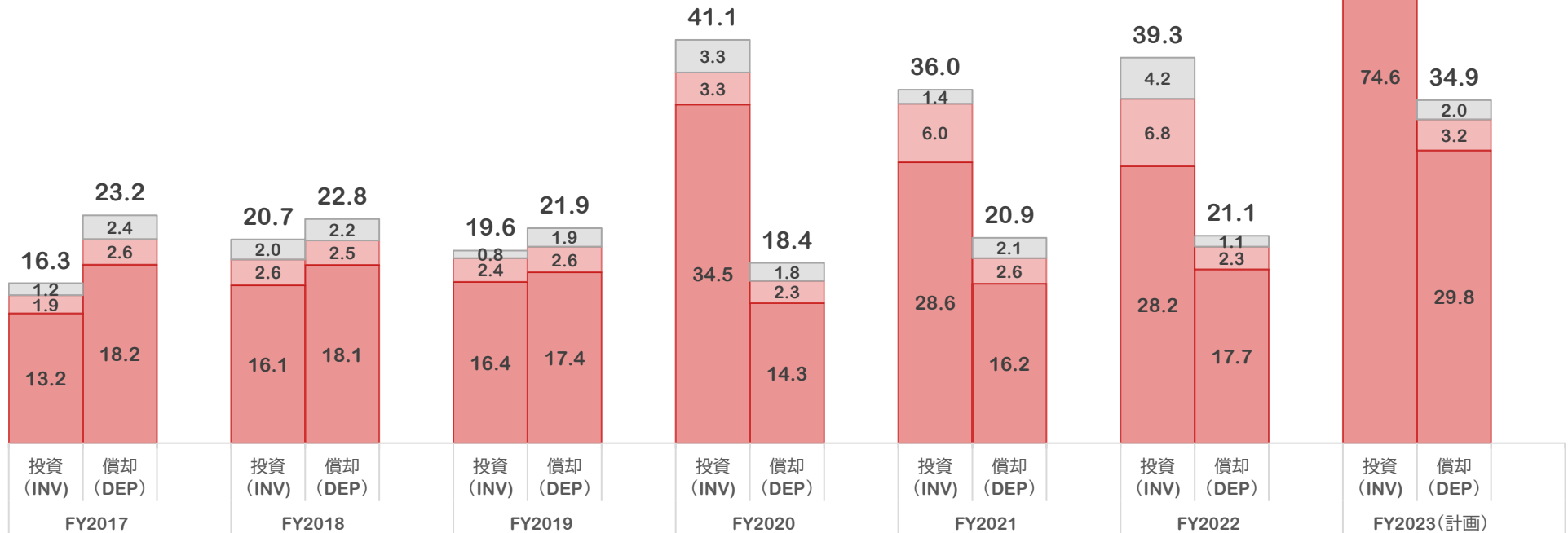
期初計画から変更なく、計画に従い設備投資を実施中

### 【2022年12月期の主要な設備投資】

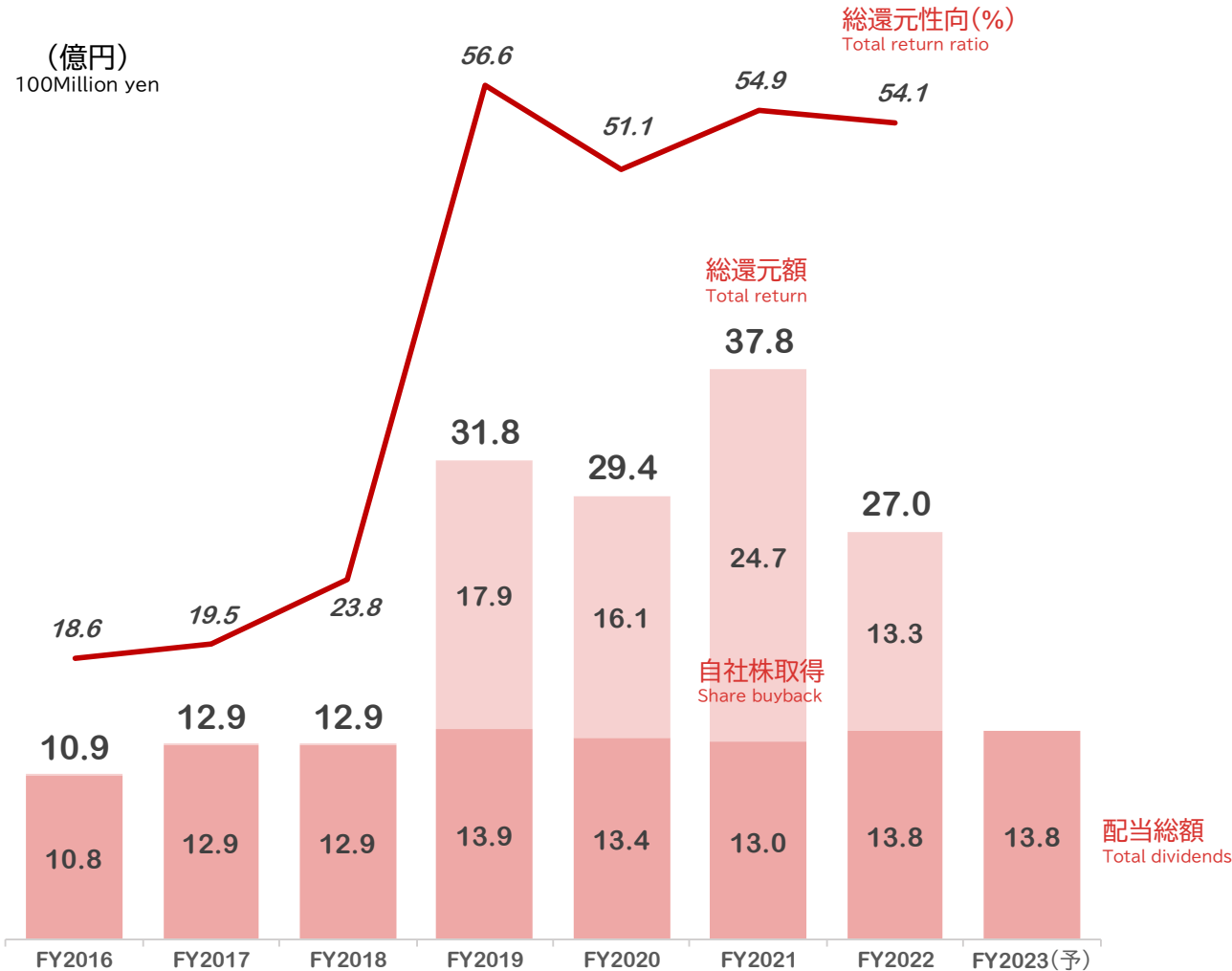
- ・ネオクロール新プラント(NEO2022)の建設+12.3億円(3期累計で46.8億円、竣工)
- ・徳島工場再編(壁材生産設備の移転)+5.0億円
- ・機能材料新プラント(TAP-4)追加投資+1.4億円

### 【2023年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+40.9億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+12.5億円
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.9億円



期初計画から変更なく、計画に従い株主還元を実施予定



### 【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、総還元性向50%」を目指します。

### 【2022年12月期の株主還元政策】

・1株当たり24円(中間12円 期末12円)に加え、創業75周年を迎えたことから記念配当として2円増配し1株当たり26円(中間13円 期末13円)としました。  
 ・2022年8月29日、ToSTNeT-3で13.3億円の自社株買いを行いました。配当(13.8億円)と合わせた総還元額は27億円、総還元性向は54.1%となりました。

### 【2023年12月期の株主還元政策(予想)】

・前期記念配当部分の2円を普通配当に組み込み、1株当たり26円(中間13円 期末13円)を維持する計画です。  
 ・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

## 免責事項

# Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧くださいなどとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>